シンポジウム

教科教育法研究上の問題点*

—学業不振児を中心として—

司	会	名古屋大学	続	有恒
国語教育の立場から		国立国語研究所	村	石昭三
数学教育の立場から		京都大学	倉	石精一
理科教育の立場から		東北大学	宮	川知彰
社会科教育の立場から		東京学芸大学	辰	見敏夫
教育現場の立場から		学習院初等科	小	俣万次郎

教科教育法の教育心理学的研究の必要性は誰もが認めるところであろう。1956年日本心理学会第20回大会においては、この問題につきシンポジウムがもたれ、塚田（東北大）、沢田（東大）、中野（教育大）、倉石（京大）の各氏を提案者とし、続（名大）の司会で教育心理学的研究の問題点について討論が行なわれた。そこでは伝統的既設の教科についての学習ならびに指導、カリキュラムなどの問題があるのと同時に、既設の教科が教育心理学的に根拠を有するかどうか、という根本的な問題の検討も必要だとされた。

しかし、これらは、当時、北大、東北大、東大、教育大、名大、京大、広島大、九大の各教育心理学研究室が共同し、また、既設の各教科を分担して研究をすすめるに当り、その問題のとりあげ方について、意見を交換した程度のものであつた。教科の心理学的研究の必要性が叫ばれながら、大規模に取り組むのはこれがいわば最初であつたからである。この研究は乏しいながらも「総合研究費」を得てすすめられ、その成果は「教育心理学研究」第6巻3号以下に発表されてきた。その研究は、各教科における学業不振児を手がかりとして進めよう、との申合せのもとに行われたものであつたが、各研究室の研究の立場や方法は必しも一致したものではなく、1957年の日本心理学会第21回大会の関係部会では、教科教育法の研究が、教授法に焦点をおくか、カリキュラム改造に焦点をおくかにつき、活潑な意見が交換された。

本誌第6巻3号に城戸教授の提案を基として行われた「教科の教育心理学的研究の問題と方法」は、上述のような経緯から、教育心理学の中心問題とその方法の検討が必要であるとの見地からなされたものであつた。しかし、この問題は重要であるが故に難かしく、明確な一致した見解に到達することはできなかつた。日本教育心理学会が第1回研究総会において、教科教育法研究上の問題点をとりあげたのは、以上のような経過ののちでありなお、今日この問題が重要な、解決を要するものであるとの見地からであつたに相違ない。筆者はこのシンポジ

ウムにおいても司会を命ぜられたが、上述のような事情に鑑み、各提案者に対して、予め、次のような点を要望事項として御連絡した。

1) 本誌上に発表された共同研究の各報告と先述のシンポジウムとを出発点とすること。

2) 教科教育法の研究をすすめていく場合に学業不振児をとりあげることの意味。

3) 研究のすすめ方については、わが国の現状において可能的で望ましいものは何か。

4) 研究のすすめ方については、さらに、研究方法だけでなく、現場との協力、研究者の組織などにつき、経験を基にして論ずること。

学業不振児の概念が曖昧であること（倉石氏）や教師の基準、標準検査の規準、社会的基準のいずれをとるかにより不振の意味が異なること（宮川氏）が問題ではあるが、教育法の研究のためには、不振児を手掛りにして児童・生徒一般に及ぶのが利便も多いし、不振児を救済するという見地からしても望ましい（村石氏、辰見氏）とされた。また、学業不振ということに伴つて、「学力」という概念の曖昧性も問題とされた（辰見氏、小俣氏）。

小俣氏は現場人としての立場から、教育心理学者が行なう研究が、現場的発想とは異なり、したがつて、研究の成果が教育現場に結びつかず、教育心理学に対する不信を生んでいることを強く指摘した。教育現場の問題に具体的に触れ、これに取組むこと（村石氏）を、現場からの貢献に目をとめること（倉石氏）の必要性が強調されたが、教育現場との共同研究の可能性や方法については参会者すべてから何等の発言がなかつた。

研究法に関して、問題意識や方法、操作（論証のレベル）（新潟大黒田氏）、因子分析の役割についての問題点（横浜国立大橋本氏）誤答分析に加えて教授過程の分析の必要性（大阪大田中氏）教育目標の分析の必要性（愛知学大相川氏）学力の分析の必要性（村石氏）などが指摘されたが、全体として討論をまとめるには司会者の力量の不足に加え、問題が教育心理学の在り方につながるものであるために難かしく、今後、学会として共通課題とし、時間をかけて研究することとするだけに終つた。

教科教育法の研究が必要であるとされながら、これをめぐる討論が過去から今日まで、つねに明確な結論をえないでいるのは、実際に研究をしたという経験が極めて乏しいからであろう。教育心理学者が今後、自らの研究経験を積まないかぎり、この問題は永久に問題であり、教育心理学自体もついに本当の在り方を決定することができないであろう。（続 有恒）

人格形成の実際とその理論的基礎

司	会	東京教育大学	長	島貞夫
教育現場の立場から		東京都立教育研究所	白	井慎
臨床心理の立場から		国立精神衛生研究所	佐	治守夫
矯正心理の立場から		法務総合研究所	遠	藤辰雄
産業心理の立場から		国鉄労働科学研究所	相	馬紀公
人格理論の立場から		神戸大学	津	留宏

* このシンポジウムの概略は教育技術14巻14号に“これからの教科教育をどうすすめるか”として掲載されている。